

## 令和8年6月定例会 委員会提出議案

・令和8年6月26日提出

議案番号	件名	区分	結果	備考
委員会提出 議案第1号	子どもに寄り添う時間を確保するための、2027年度政府予算に係る意見書の提出について	意見書	可決	6/26 審議

委員会提出議案第1号

子どもに寄り添う時間を確保するための、2027年度政府予算に係る意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、別紙のとおり衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣に対し意見書を提出します。

令和8年6月23日 提出

提出者 民生常任委員会

委員長 村田信之

印

## 子どもに寄り添う時間を確保するための、2027年度政府予算に係る意見書

現在、小中学生を取り巻く課題は多様化・深刻化しており、SNSに起因するいじめの悪質化、オンラインゲーム依存、過度な学力競争による学習意欲の低下、不登校児童生徒数の増加などが顕著である。文部科学省の2024年度調査によれば、不登校児童生徒数は全国で約35万人と過去最多となり、12年連続で増加している。岩手県内においても2,685人と過去最多を記録している。

こうした状況に適切に対応するためには、子ども一人ひとりに丁寧に向き合う時間を確保し、学習面・生活面の支援を充実させることが不可欠である。しかし、教職員不足や教職志望者の減少が深刻化し、岩手県内の学校では欠員が日常的に発生し、釜石管内においても学校運営に支障をきたしている。文部科学省「令和7年度『教師不足』に関する実態調査」によれば、岩手県の義務標準法上の定数に対する充足率は98.5%（全国平均100.9%、2025年5月1日時点）と、全国的に見ても低い水準にある。

また、東日本大震災を受けて配置された復興加配は、当初115校・201人（小・中・義務教育学校）であったものが、15年間で大幅に縮小し、今年度は18校・19人にまで減少している。釜石市では、特別支援教育支援員19人の配置や、不登校児童生徒への対応として学校適応支援員の増員など、子どもたちの健全育成のための施策を講じているものの、支援員の多くは教員免許を有しておらず、教職員が担う本来業務の負担軽減には十分に結びついていないのが現状である。

小・中学校の教職員配置は、国が定める学級編制標準および教職員定数改善計画に基づいて決定され、市町村が独自に教員数を増やすことには制度上の限界がある。また、加配教職員の配置についても、実質的な決定権は都道府県教育委員会にあり、市町村単独で恒常的な加配を行うことは財政的にも困難である。

このように、教職員不足の解消や子どもと向き合う時間の確保は、地方自治体のみでは対応しきれない構造的課題であり、国による制度的・財政的支援が不可欠である。

よって、下記の事項について速やかに対応されるよう強く要望する。

## 記

1. 小・中学校の学級編制標準を30人に引き下げること。また複式学級の解消や基準の引き下げ等について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、自治体が独自で配置できる加配教職員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 国の標準を下回る子どもの数であっても弾力的運用ができるように、加配定数の削減は行わないこと。
4. 教職員の処遇について、新規採用を持続的に確保し、専門性を発揮し意欲をもって働くことができるよう、改善に必要な財政措置を講じること。
5. 自治体の実効性のある働き方改革を実行するために必要な予算措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年6月 日

岩手県釜石市議会

衆議院議長	森	英介	様
参議院議長	関口	昌一	様
内閣総理大臣	高市	早苗	様
財務大臣	片山	さつき	様
総務大臣	林	芳正	様
文部科学大臣	松本	洋平	様